

かながわ子どもみらいプラン
(令和2年度～令和6年度)

令和〇年度 点検・評価結果報告書
(案)

令和〇年〇月
神奈川県

かながわ子どもみらいプランの点検・評価について（令和●年度）

1 かながわ子どもみらいプランの概要

子どもや子育て家庭への支援を総合的に推進するため、平成27年3月に「かながわ子どもみらいプラン」を策定し、子ども・子育て支援新制度による子育て支援を充実・強化するとともに、保育所など多様な教育・保育サービスの充実、本県独自の地域限定保育士試験の実施などによる保育士確保対策、結婚から育児までの切れ目ない支援などに取り組んできました。

5年の計画期間の満了に伴い、引き続き、子どもや子育て家庭を応援する取組みを充実・強化し、すべての子どもに笑いがあふれ、幸福で健やかに成長できる社会の実現をめざし、令和2年3月に「かながわ子どもみらいプラン（令和2年度～6年度）」（以下「プラン」という。）に改定しました。

(1) 計画期間

令和2年度から令和6年度までの5年間

(2) プランの概要

ア 基本理念

すべての子どもに笑いがあふれ、幸福で健やかに成長できる社会の実現をめざします

イ めざす姿

- ① すべての子どもが、自らそれぞれの個性や能力を伸ばし、健やかに成長できる社会
- ② すべての保護者が、子育てに喜びや生きがいを感じ、安心して子どもを育てることができる社会
- ③ 地域社会のすべての構成員が、子どもの育ちや子育ての重要性に対する関心と理解を深め、子どもと子育て家庭を応援する社会

ウ 基本的視点及び施策体系

めざす姿の実現のため、「子どもが生きる力」「保護者が育てる力」「社会全体が支える力」の3つの力を充実・強化します。

基本的視点□3つの力	重点施策	個別施策ごとに 具体的な取組み (主な事業) を位置付け
1 「子どもが生きる力」 を伸ばすために	1 子どもの「生きる力」をはぐくむ教育環境の充実 2 子ども・若者の健全育成の推進 3 支援を必要とする子どもを守る体制づくり	
2 「保護者が育てる力」 を発揮するために	1 多様なニーズに応じた幼児期の教育・保育等の提供体制の充実 2 妊産婦及び子どもの健康の増進 3 子育てしやすく、安全・安心な環境づくりの推進	
3 「社会全体が支える力」 を大きくするために	1 社会全体による子ども・子育て支援のための基盤づくり 2 地域における子ども・子育て支援の充実 3 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進 4 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進	

エ 教育・保育の需給計画及び人材の必要見込み数

オ 計画の点検・評価及び推進体制

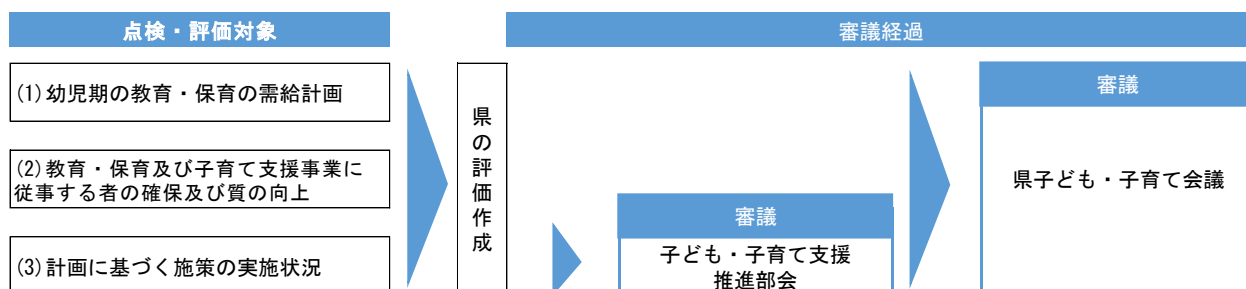
2 点検・評価の対象

次の3つの項目を点検・評価の対象とする。

	項目	内容
(1)	幼児期の教育・保育の需給計画	待機児童の解消を図り、子育て家庭のニーズにあった就学前児童の教育・保育の提供体制の充実を計画的に進めるため、年度毎に設定した教育・保育の需要見込みとそれに対応する教育・保育の供給量の状況
(2)	教育・保育及び子育て支援事業に従事する者の確保及び質の向上	幼稚園教諭、保育士、保育教諭、家庭的保育者など、教育・保育施設及び地域型保育事業において、質の高い幼児教育や保育が円滑に行えるよう、(1)の需給計画に基づき、年度ごとに設定した幼児教育や保育に従事する人材の必要見込み人数及びその確保の状況、並びに市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業の従事者を含めた人材の質の向上の取組み状況
(3)	計画に基づく施策の実施状況	プランを着実に実施していくため、「子どもが生きる力」、「保護者が育てる力」、「社会全体が支える力」の「3つの力」を充実・強化する施策展開の方向性に沿って目標値を設定した項目の達成状況など施策全体の実施状況

3 点検・評価の経過

- 「(3) 計画に基づく施策の実施状況」については、庁内会議体である「神奈川県子ども・青少年みらい本部 子ども・子育て支援推進部会」を開催し、点検・評価結果について審議を行った。
- その後、子ども・子育て支援法に基づき設置され、外部有識者等で構成される「神奈川県子ども・子育て会議」を開催し、令和〇年度実績の点検・評価結果について審議を行った。



4 点検・評価結果

(1) 幼児期の教育・保育の需給計画

ア 全体的な状況

① 需給差の状況について

- ・「需要量」に対する「供給量」の割合は〇%となった。
- ・〇号認定において大きな需給差が生じる結果となった。

などの状況を記載する。

② 計画値と実績値の状況について

<需要量の状況>

- ・計画値に対する実績値の割合は〇%となった。
- ・〇号認定においては、実績値が計画値を上回った。その理由は・・・

市町村の分析結果による

<供給量の状況>

- ・計画値に対する実績値の割合は〇%となった。
- ・〇号認定においては、実績値が計画値を下回った。その理由は・・・
- ・「令和〇年度から〇年度にかけての拡充分」においては、拡充計画値に対する拡充実績値の全体の割合は〇%となった。

などの状況を記載する。

〇号認定において計画を大きく上回る需要と、供給が計画的に進まなかったことにより、計画値よりも大きな需給差が生じる結果となった

実績値の状況を踏まえた需給差の分析を記載する。

イ 今後の取組み

・・・により、・・・など、低年齢児の受け皿確保に引き続き努める
などを記載する。

<参考：子どもの年齢区分（認定区分）ごとの教育・保育の提供体制>

子どもの年齢区分（認定区分※）	教育・保育の提供体制
3～5歳 （1号：教育標準時間認定） 満3歳以上で、幼児期の教育を希望	幼稚園（施設型給付対象園、私学助成対象園） 認定こども園
3～5歳 （2号：保育認定） 満3歳以上で、「保育の必要性の事由」に該当し、保育を希望	保育所 認定こども園 認可外保育施設（自治体が運営費等の支援を行っている施設） 幼稚園及び預かり保育（長時間・通年） 企業主導型保育事業（地域枠のみ）
0～2歳 （3号：保育認定） 満3歳未満で、「保育の必要性の事由」に該当し、保育を希望	保育所 認定こども園 地域型保育事業（小規模保育事業等） 認可外保育施設（自治体が運営費等の支援を行っている施設） 企業主導型保育事業（地域枠のみ） 幼稚園接続保育（幼稚園における2歳児預かり保育等の3歳未満児の受入れ）

※ 子ども・子育て支援法第19条第1項第1～3号に掲げる就学前児童の認定区分

<需給差の状況>

【表● 需給差】

(単位:人)

	3～5歳 (1号:教育希望)	3～5歳 (2号:保育希望)	0～2歳 (3号:保育希望)			計
			0歳	1～2歳	小計	
①需要量(実績値)						
②供給量(実績値)						
②-①(需給差)						
②/①(需要量に対する供給量の割合)						

【参考：計画値上の「需給差」及び「需要量に対する供給量の割合」】

需給差(計画値上)						
需要量に対する供給量の割合(計画値上)						

<計画値と実績値の状況>

【表● 需要量(量の見込み)】

(単位:人)

	3～5歳 (1号:教育希望)	3～5歳 (2号:保育希望)	0～2歳 (3号:保育希望)			計
			0歳	1～2歳	小計	
①計画値(※1)						
②実績値(※2)						
②-①	0	0	0	0	0	0
②/①	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【表● 供給量(確保の内容)】

(単位:人)

	3～5歳 (1号:教育希望)	3～5歳 (2号:保育希望)	0～2歳 (3号:保育希望)			計
			0歳	1～2歳	小計	
①計画値						
②実績値(※)						
②-①	0	0	0	0	0	0
②/①	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【表● 供給量（確保の内容）の拡充状況（ ●年度から○年度にかけての拡充分）】

(単位:人)

	3～5歳 (2号:保育希望)	0～2歳 (3号:保育希望)			計
		0歳	1～2歳	小計	
①拡充計画値(※1)					
②拡充実績値(※2)					
②－①	0	0	0	0	0
②／①	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

※1 ●年度計画値－○年度計画値(●年度から○年度にかけての供給量の拡充計画を示す値)

※2 ●年度実績値－○年度実績値(●年度から○年度にかけての供給量の拡充実績を示す値)

※3 1号については、計画上、●年度から○年度にかけて減少するため算出しなかった。

結果について、ポイントとなる部分はグラフを掲載する

(例)

- ・ 需給差：需給差の大きい認定区分（主に低年齢児）について
前年度実績からの進捗
- ・ 計画値と実績値の状況：乖離の大きい認定区分についてグラフ
- ・ 拡充状況：拡充値と拡充率のグラフ

ア 全体的な状況

市町村の実績を踏まえ、需給差の状況などを記載する。

イ 今後の取組み

県は、事業を実施する市町村に事業費の補助を行うとともに、実施や交付申請にあたっての相談を受けたり、情報提供を行うことなどを記載する。

【表● 放課後児童クラブの状況】

(単位:人)

		計画値 (A)	実績値 (B)	計画値と実績値の差 (B-A)
①需要量	利用児童数			0
②供給量	定員数			0
②-①(需給差)				0
②/①(需要量に対する供給量の割合)				#DIV/0!

(2) 教育・保育及び子育て支援事業に従事する者の確保及び質の向上

① 教育・保育及び子育て支援事業に従事する者の確保

ア 職種別の状況

「(2) 教育・保育及び子育て支援事業に従事する者の確保及び質の向上」については、
子ども・子育て会議の
子育て支援人材・情報専門部会で審議後、
その審議結果を
子ども・子育て会議で報告します。

記載する。

○ 子育て支援事業に従事する者

子育て支援員研修（基本研修及び専門研修）を実施し、市町村のニーズに応じた人材育成を行ったことを記載する。

イ 今後の取組み

現場での人員確保の困難さが継続している状況や人材確保の取組みを継続など、人材確保の状況について評価を記載する。

＜参考：教育・保育施設及び地域型保育事業等に関する市町村＞

区分		【例】	
教育・ 保育 施設	幼稚園	・利用定員が計画どおりに進捗しなかった原因として、 <u>保育士不足の影響があった市町村は、〇市町村だった。</u> ・県内における保育士の人材不足の現状などを記載する。	
	保育所		
	認定こども園		
地域型 保育事業	小規模保育事業	A型(分園型)	保育士
		B型(中間型)	保育士、保育従事者
		C型(グループ型)	家庭的保育者、家庭的保育補助者
	家庭的保育事業	家庭的保育者、家庭的保育補助者	
	居宅訪問型保育事業	家庭的保育者	
事業所内保育事業	保育士、保育従事者		
その他	幼稚園及び預かり保育(長時間・通年)	幼稚園教諭、保育士	
	企業主導型保育事業(地域枠)	保育士、保育従事者	
	幼稚園接続保育	幼稚園教諭、保育士	

【表● 教育・保育に従事する人材の必要見込み人数の確保状況】

(単位：人)

職種	計画値 (A)	実績値 (B) (※1)	計画値と実績値の差 (B-A)
幼稚園教諭			
保育教諭 (※2)			
保育士			
保育従事者 (※3)			
家庭的保育者 (※4)			
家庭的保育補助者 (※5)			

- ※1 実績値は令和●年4月1日現在の人数だが、幼稚園教諭は令和●年5月1日現在の学校基本調査結果による。
 ※2 保育教諭については、令和6年度までの間は幼稚園教諭若しくは保育士の一方の資格しか有していなくても、保育教諭として働くことができることとなっている。
 ※3 小規模保育事業(中間型(分園型とグループ型))における保育従事者
 ※4 小規模保育事業(グループ型)、家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業における家庭的保育者
 ※5 小規模保育事業(グループ型)及び家庭的保育事業における家庭的保育補助者

【表● 保育士確保の実績】

(単位：人)

保育士確保の実績	H28	H29	H30	R1	R2
地域限定保育士試験 合格者数	-	278	279	668	
県内の指定保育士養成施設 資格取得者数	2,763	2,589	2,533	2,442	

【表● 子育て支援員研修の実施による子育て支援員認定者数】

(単位：人)

研修体系		認定者数			
		H29	H30	R1	R2
地域保育コース	地域型保育	491	521		
	一時預かり事業	68	98		
	ファミリー・サポート・センター事業	35	18		
地域子育て支援コース	利用者支援事業・基本型	21	37		
	利用者支援事業・特定型	36	21		
	地域子育て支援拠点事業	174	168		
社会的養護コース		45	38		
放課後児童コース		215	127		
計		1,085	1,028		

② 教育・保育及び子育て支援事業に従事する者の質の向上

ア 職種・事業別の状況【表7】

○ 幼稚園教諭、保育教諭、保育士

〇〇の研修や〇〇の研修を実施している。 などを記載する。

○ 子育て支援事業に従事する者

子育て支援員研修の地域保育コース修了者を対象とした現任研修を実施している。 などを記載する。

○ 放課後児童支援員

放課後児童支援員として職務遂行する上で必要な知識及び技能等を習得する認定資格研修を実施するとともに、放課後児童クラブに従事する者に対して必要な知識及び技術の習得やキャリアアップのための資質向上研修を実施した。 などを記載する。

○ 乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業

事業の従事者を対象に、スキルアップを図るための研修を実施した。 などを記載する。

○ ファミリー・サポート・センター事業

アドバイザー業務を行っている者への研修を実施した。 などを記載する。

イ 今後の対応

現場が直面する課題に対応した研修内容の充実や、職員の処遇改善の要件となる研修（保育エキスパート等研修、放課後児童支援員等資質向上研修）について、市町村のニーズを踏まえて着実に実施していく必要があるなど、質の向上の取組みについての評価を記載する。

【表● 教育・保育等に従事する人材の質の向上の取組みの実績】

職種	実施状況	
幼稚園教諭	県私立幼稚園連合会が実施する、幼稚園教諭の資質向上に向けた階層別等の研修事業に対する補助(受講者数)	人
職種	実施状況	
保育士	保育エキスパート等研修の実施(修了者数)※1	人
	年齢別研修及び実技研修等の実施(受講者数)※2	人
	保育士研修を実施する市町村に対する補助	村
※1 県実施の研修のほか、団体等が実施する研修で、県が指定したものを含む。平成29年度が ※2 保育エキスパート等研修に指定された研修を一部含む。		
職種	実施状況	
子育て支援員	現任研修の実施 ※H29年度から実施(受講者数)	人
職種	実施状況	
放課後児童支援員	放課後児童支援員認定資格研修の実施(認定者数)	人
	放課後児童支援員等資質向上研修の実施(受講者数)	人
職種	実施状況	
乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業の従事者	乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業従事者研修の実施(受講者数)	人
ファミリー・サポート・センター事業の従事者	アドバイザー研修の実施 ※H28から実施(受講者数)	人

実績数を記載

(3) 計画に基づく施策の実施状況

ア 目標値の達成状況や各事業の実績による基本的視点ごとの施策の実施状況

**「(3) 計画に基づく施策の実施状況」
については、庁内会議（神奈川県子ども・青少年みらい本部 子ども・子育て支援推進部会）
で審議後、その審議結果を
子ども・子育て会議で報告します。**

記載する。

（例）

- ・「●●」の事業をはじめ、●目標は達成率が〇%となった。
- ・「●●」の目標達成率は〇%であり、その理由は、・・・のため、さらに取組みを進める必要がある。
- ・「〇〇」については、〇〇や〇〇を実施したことにより、〇〇となった。

達成率が50%未満については、達成状況の理由や分析について記載する。

主な事業の実績から記載

【基本的視点3 「社会全体が支える力」を大きくするために】

目標達成率のほか、主に地域における子ども・子育て支援やワークライフバランスの取組みなどについて記載する。

（例）

- ・「●●」の事業をはじめ、●目標は達成率が〇%となった。
- ・「●●」の目標達成率は〇%であり、「〇〇」の取組みについては、さらに取組みを進める必要がある。
- ・「〇〇」を実施したが、〇〇が課題となっているため、〇〇を行う予定である。

主な事業の実績から記載

イ 今後の対応

令和2年度県民ニーズ調査による「安心して子どもを産み育てられる環境が整っていること」に関する満足度は〇%となり、増加傾向であるが、〇〇や〇〇について、引き続き子ども・子育て支援施策を進めていく必要がある。

【表● 目標達成率】

令和●年度の目標値（27項目）に対し、●年度実績がどの程度目標を達成しているかを示す「達成率」を算出した。

評価	達成率	目標数
A	100%以上	○目標 (○%)
B	75%以上～100%未満	○目標 (○%)
C	50%以上～75%未満	○目標 (○%)
D	50%未満	○目標 (○%)
合計		27目標 (100.0%)

【表● 目標値の達成状況】

項目等	目標(R●年度) (a)	R●年度 達成状況(b)	達成率 (b/a)	評価
基本的視点1 「子どもが生きる力」を伸ばすために				
1	「いのちの大切さを学ぶ教室」の実施回数	回	回	%
2	いのちの授業作文コンクール応募件数 (幼・小・中・高・特別支援合計)	件	件	%
3	体力テスト総合評価5段階のうちD、Eの児童の割合	%	%	%
4	親子ふれあい体操教室実施市町村数(累計)	市町村	市町村	%
5	放課後子ども教室の実施箇所数(政令・中核市を除く)	箇所	箇所	%
6	思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康など に関する健康教育等参加者数(累計)	人	人	%
7	青少年エイズ・性感染症予防講演会の受講者数	人	人	
8	県内の全小学生6年生への児童向け喫煙防止啓発リーフレット配布数	県内全小学校 6年生全員に 配布		
9	県立高校等での喫煙防止教育の実施校数	校	校	
10	神奈川県青少年保護育成条例の内容を知っている保護者の割合	%	%	
11	里親等委託率	%	%	
12	母子・父子自立支援員による相談件数	件	件	
13	保育エキスパート等研修に係る障がい児保育に関する研修の了者数(累計)	人	人	
14	医療的ケア児等コーディネーター養成研修の累計了者数(累計)	人	人	
15	いじめ認知件数のうち、「解消」した割合	%	%	

	項目等	目標(R●年度) (a)	R●年度 達成状況(b)	達成率 (b/a)	評価
基本的視点2 「保護者が育てる力」を発揮するために					
16	保育所等利用待機児童数	人	人		
17	放課後児童クラブの施設数	施設	施設		
18	幼稚園教諭研修の受講者数(累計)	人	人		
19	保育エキスパート等研修の修了者数(累計)	人	人		
20	放課後児童支援員及び放課後子ども教室 指導者等の資質向上のための研修等の 実施回数	回	回		
21	妊娠出産について満足している者の割合	%	%		
22	風しん予防接種者報告件数(累計)	件	件		
23	県立学校の児童・生徒によるDIG(災害図上訓練)の 実施率	%	%		
基本的視点3 「社会全体が支える力」を大きくするために					
24	かながわ子育て応援パスポートの施設数	施設	施設		
25	病児・病後児保育事業の実施市町村数(累計)	市町村	市町村		
26	25～44歳の女性の就業率(暦年)	%	%		
27	事業所における育児休業利用者に占める男性の割合	%	%		

【表● 県民ニーズ調査による県民満足度】

